

公定歩合の引下げ等について

趣旨、背景

日本銀行は去る8月19日、物価情勢の変化等に対応し景気の動向にも配慮して公定歩合を0.75%引下げたが、その後、内需の伸び悩みを中心に景気拡大のテンポが鈍化しているなかで、物価面では卸売物価が鎮静傾向を続けており、消費者物価の騰勢も鈍化の方向にある。

景気動向については、設備投資が大企業製造業を中心に引続き堅調に推移し、輸出も全体として高い水準を維持している反面、個人消費が物価上昇に伴うデフレ効果や冷夏の影響から伸び悩んでおり、また住宅投資も停滞気味に推移している。こうした末端需要の動きを背景に、素材関連業種を中心に在庫調整が続いている。このため全体としての需要の伸びは緩やかとなっており、生産、出荷も一進一退の動きを示している。

物価面では、海外商品市況が鎮静しており、為替相場も総じて落ち着いた推移を示していることから、海外コスト面からの物価上昇圧力が後退している。また国内需給も引緩み気味に推移しているため、卸売物価は引続き鎮静傾向をたどっている。こうした卸売物価の動向を反映して消費者物価の騰勢もここへきて鈍化に向っており、10月の消費者物価(東京)の前年比上昇率は6.8%と前月に比べ低下に転じている。今後卸売物価の鎮静が続けば、消費者物価の前年比上昇率も引続き低下し、漸次安定に向うことが期待される状況にある。

為替市場では、このところの物価の鎮静や経常収支改善の傾向を背景に非居住者の対日投資が増加をみており、円相場も総じて落ち着いた推移を示している。

日本銀行は以上のような物価、為替相場および景気などの動向を総合的に考慮し、公定歩合を1.0%引下げ7.25%とするとともに、預金準備率の引下げを行うことを決定した。また金利低下の実効を確保していくためには預金金利の引下げを行うことが必要であり、本日大蔵大臣からの発議を受け直ちに金利調整審議会に対する諮問の手続きをとった。

当面の諸情勢

去る8月の公定歩合引下げに続いて、今般重ねて公定歩合を引下げ、準備率の引下げをも実施したのは、景気拡大のテンポが鈍化しているなかで、物価が引続き鎮静に向い為替相場も総じて落ち着いた推移を示している状況に対応したものである。しかしながらインフレとの闘いはもとより収束をみたわけではなく、物価の安定傾向を定着させるためには、今後ともなお努力を傾注しなければならない。

物価情勢の先行きを展望すると、卸売物価の今後の推移は、イラン・イラク紛争の帰趨や米国景気の底入れ期待などが国際商品市況に及ぼす影響、あるいは円相場の動向など各種の要因によって

左右されるものと思われる。従ってこうした点を十分注視しながら今後とも総需要が適切な水準に維持されるよう配意していくことが大切である。また、消費者物価の騰勢はここへきて鈍化に向っているが、先行き消費者物価を一層安定させ、賃金・物価の悪循環を防止するためには、卸売物価の落ち着きを引続き確保し消費者物価への波及を極力鎮静させることが大切である。

国際収支面では、このところ経常収支の基調がしだいに改善をみているものの、なおある程度の経常赤字が残ることが考えられ、こうした経常赤字のファイナンスのために安定的な資本流入を確保していくことが望ましい。このためには、物価の安定などファンダメンタルズの改善を通じて、わが国経済および円に対する信認を一層強化していくことが肝要である。

景気については、さきに述べたように個人消費など国内最終需要の伸び悩みと在庫調整から景気拡大のテンポが鈍化しているが、設備投資や輸出が全体として底固い増勢を維持しており、また企業収益のレベルもなお高水準にあるので、企業の景況感が直ちに大きくそなわれるとはみられない状況にある。

総じて、原油価格の引上げに伴い産油国への実質所得の大幅な移転が生じている状況の下では、経済活動のある程度の鈍化をみることは避けられないところであり、こうした動きは欧米諸国の現状とも軌を一にするものである。従って、当面の成長鈍化も原油価格引上げに伴う調整の局面として受け止めていかなければならない面があると考えられるが、ただ、この先業種別、地域別などの跛行性が強まることが考えられるので、こうした点を含めて実体経済の動きを引続き十分注意して見守っていかなければならない。

今後の政策運営

日本銀行としては以上のような情勢下、わが国経済の安定的な成長を図るため、総需要を適正な水準に維持しつつ、物価の鎮静傾向を定着させることが肝要と考えており、こうした見地から引続き物価、為替相場および景気などの動向を十分注視しながら金融政策を適切に運営していく方針である。

(昭和55年11月5日)